

ブラジル

アルゼンチン危機と転換期のブラジル経済

浜 口 伸 明

I 不安定化するブラジル経済

アルゼンチン経済危機後、ブラジル経済も同様に不安定化した。ただしこの二つの現象を直接の因果関係で結び付けるのは早計というものである。1999年に起こったブラジルの通貨切り下げがアルゼンチン経済危機の主要な要因の一つであるという考え方は、少なくともアルゼンチンではすでに通説となっているようであるが、ブラジルの現状をアルゼンチン危機の伝染と見る向きは少ない。

ただしアルゼンチン情勢は重要な背景要因のひとつである。アルゼンチンの対外債務デフォルト以来、先進国の金融機関は対ラテンアメリカ・リスクに敏感になってエクスポージャーを抑える方向に傾き、その流れの中でブラジルへの資金供給を減らしてきた。また政治リスクが増幅されて市場の過剰ともいえる反応が生まれているのも、アルゼンチン危機の残像と無関係ではない。

現在のブラジルにとって直接の問題は政治の行方がきわめて不透明であるという国内情勢にある。大統領選挙戦当初から与党候補が当選する見込みはほとんどなく、野党候補が当選した場合には大幅な政策変更が予想され、その一部として債務返済になんらかの制限が加えられるのではないかとこの憶測が広がっている。これに米国をはじめとする世界的な株安現象と一触即発の中東情勢など不安定な国際情勢が重なって、「有事のドル買い」の需要が高まった。新政権が明確な方向性を示せば、市場の不安は収束してゆくであろうか。

ブラジルはアルゼンチンで政治経済情勢が混沌とした2001年末にレアル高政策を実施し、経済危機の影響が及ぶのを水際でくいとめることに成功した。このときはブラジルのカントリーリスクがアルゼンチンにつられて上昇することなく金融パニックの発生を未然に防いだ。アルゼンチンへの輸出は激減したものの、新たな市場にはけ口を見出したことで、カルドーゾ政権期最大規模の貿易

ブラジル

アルゼンチン危機と転換期のブラジル経済

黒字を記録した。構造的に見ても、ブラジルではすでに変動為替相場制に移行してマクロ経済政策は十分柔軟であり、1990年代後半に起こった銀行改革や合併を通じて銀行部門も格段に強化されていた。

加えて、米国政府からの明確な支持が表明され、8月にはIMFからの大型支援パッケージも約定された。このようにアルゼンチンよりはるかに有利な条件が整っているにもかかわらず、いったん不安定化したレアルの下落になかなか歯止めがからないのはなぜか。本稿では、予想を超える衝

撃を与えた選挙をめぐる政治プロセスのインパクトをフォローするとともに、かかる政治リスクが経済リスクの高まりへと転化され経済の基礎的諸条件のほころびが広がっていった背景には、ブラジルの経済政策が備えている構造的な脆弱性がある、という問題意識を展開してみたいと思う。

II メルコスルと経済危機

アルゼンチン危機がブラジルに伝染することが心配されている第1の理由は、両国がメルコスル

表1 ブラジルからアルゼンチンへの輸出（各年1～7月期*）

（単位：100万ドル）

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
畜産品	55.8	65.0	78.5	60.2	60.9	57.4	13.4
農産品	69.3	80.0	81.3	63.6	57.2	38.8	27.5
動植物性油	6.1	5.5	5.1	3.8	3.3	3.5	1.6
加工食品	106.3	168.8	119.8	107.1	120.1	181.4	67.4
鉱産品	91.0	93.3	115.2	68.2	106.2	147.4	85.2
化学製品	332.4	387.2	435.8	356.0	372.7	389.9	298.8
プラスチック・ゴム	227.9	275.7	254.7	197.3	284.5	262.2	133.4
皮革	3.4	1.5	3.1	4.6	4.5	6.9	3.8
木製品	15.8	20.3	29.8	27.6	27.5	25.2	2.9
紙・セルロース	149.5	158.4	182.9	155.4	178.6	172.1	68.7
繊維	152.0	191.6	204.2	161.8	198.0	183.8	44.2
履物	14.9	22.9	31.9	53.8	60.6	74.5	8.6
石・セメント・窯業製品	41.8	49.7	51.4	47.8	53.2	48.9	15.9
宝石・貴金属	1.2	2.0	2.9	1.9	1.9	2.2	0.4
金属	265.3	369.4	391.0	276.7	271.6	327.4	94.3
機械	559.2	675.9	764.3	590.3	817.8	732.4	142.8
輸送機器	631.4	929.1	1,257.7	669.4	744.5	582.7	161.0
精密機器	16.1	21.0	28.7	24.5	27.0	37.1	14.1
武器	1.2	1.9	1.8	1.6	1.6	1.3	0.5
その他	29.3	42.0	40.7	31.3	55.8	58.3	8.9
工芸品	3.6	3.2	2.3	3.2	4.5	4.8	2.7
合計	2,773.3	3,564.4	4,083.1	2,906.0	3,452.0	3,338.3	1,196.1

（注） *2002年との比較を可能にするために、2002年の数値が確認できた1～7月期の貿易実績を各年について示している。

（出所） ブラジル開発省（MDIC）貿易データベースALICE。

表2 アルゼンチンからブラジルへの輸出 (各年1～7月期*)

(単位:100万ドル)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
畜産品	260.5	273.6	234.5	223.4	199.9	129.4	134.7
農産品	979.2	827.4	994.2	769.0	794.3	799.7	688.1
動植物性油	63.2	51.8	116.1	66.9	50.0	26.3	39.9
加工食品	105.2	136.2	139.9	95.2	82.7	76.4	75.6
鉱産品	641.0	754.1	436.1	345.4	914.6	722.6	480.2
化学製品	170.4	195.3	240.4	231.4	254.4	264.0	242.3
プラスチック・ゴム	122.3	123.9	138.7	121.8	175.1	243.2	234.9
皮革	54.4	63.5	50.8	51.3	58.2	60.9	37.2
木製品	13.2	25.9	16.7	10.1	14.8	12.3	9.6
紙・セルロース	60.5	75.1	85.1	61.5	88.2	63.2	51.3
繊維	155.6	204.0	192.3	166.5	127.9	105.1	77.6
履物	25.5	38.0	17.6	9.2	0.5	0.8	0.4
石・セメント・窯業製品	10.1	16.5	15.1	7.5	5.2	6.3	4.6
宝石・貴金属	0.6	0.3	0.2	0.6	0.0	0.0	0.0
金属	44.3	72.0	96.9	86.2	65.6	91.7	100.2
機械	259.3	351.4	328.3	273.5	271.0	292.7	179.2
輸送機器	666.1	1,091.3	1,568.6	732.4	690.3	1,003.7	520.9
精密機器	5.2	5.6	8.7	9.3	22.3	35.4	20.6
武器	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
その他	15.2	16.6	15.9	6.6	5.1	3.9	3.3
工芸品	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	3,651.9	4,322.9	4,696.2	3,268.2	3,819.9	3,937.5	2,900.7

(注) 表1に同じ。

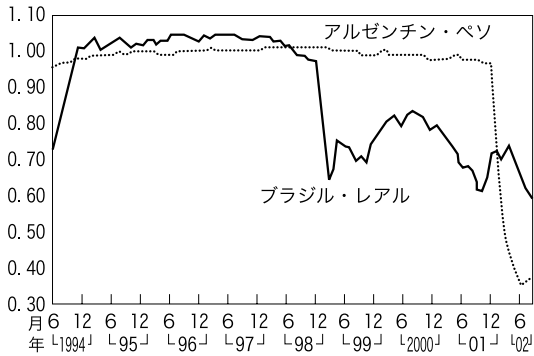
(出所) 表1に同じ。

(南米南部共同市場)の緊密なパートナーであるからである⁽¹⁾。アルゼンチンとブラジルはメルコスルの主要メンバーとして1990年代後半に急速に貿易関係を発展させた。この推移を表したのが表1および表2である。

2002年のアルゼンチンとブラジルの間の輸出入を合わせた貿易総額は、前年のおよそ半分の規模まで落ち込んだ。なかでもブラジルからアルゼンチンへの輸出の減少率(64%減)は大きく、輸入の減少率(26%減)をはるかに上回った。2002年のブラジルの対世界輸出は前年同期実績を26億ド

ル(対前年比7%)下回っているが、このうち21億ドルがアルゼンチン向けで起こったことになり、そのインパクトの大きさがうかがわれる。輸入では対世界で減少した73億ドル(対前年比19%減)のうち、アルゼンチンからの輸入減は10億ドルを占めた。これをアルゼンチン政府統計局(INDEC)のデータによりアルゼンチン側から見ると、2002年の輸出はブラジル向け以外が対前年比2%の減少にとどまったことと比較すると、ブラジル向け輸出の26%の減少は突出している。優先的貿易相手である関税同盟国への輸出が逆に激しく落ち込む

図1 アルゼンチンとブラジルの実質為替レート



(注) 消費者物価指数で調整した1996年4月価格のリアル・ペソ1単位が各時点で何ドルの価値を持つかを表している。上方への推移は通貨の増価，下方へは減価を示している。

(出所) IMF, *International Financial Statistics On-line* (<http://ifs.apdi.net/imf/>—2002年9月25日)。

という皮肉な結果がもたらされたわけである。メルコスルは経済危機に際してマイナス要因となってしまうのだろうか。

この疑問は慎重な検討を要するのでここで十分な結論を与えることができないが、多少予備的な考察をしておこう。2国間の貿易を産業別に分類してみると、表1に見られるように、ブラジルからアルゼンチンへの輸出は製造業品に集中していて、とくに輸送機器や機械類が多く、その他の主要品目は化学、金属、プラスチック・ゴム、紙、鉄鉱石などである。アルゼンチンにおける預金凍結とペソ切り下げによって購買力は大幅に低下し、ブラジル経済の内需もまた低迷を続けていることが、これらの所得弾力性が比較的高い財やその中間財および原材料への需要の大幅な減少を説明することができよう。

ブラジルのアルゼンチンからの輸入についてもやはり輸送機器部門が最も多く、この部門の貿易には高い双方向性があることがわかる。両国はメルコスル発足後も自国の自動車産業を保護し、自

由化を段階的にしか行なっていなかった。したがって、企業が規制の枠内でメルコスルのメリットを享受するために双方に生産拠点を分散して立地させ、モデル・タイプあるいは工程別に分業体制を整え、企業内貿易を盛んに行なってきた。この発展においては両国が採用した名目為替レートを固定する政策により、相対価格が安定的に推移してきたことが重要な役割を果たしてきた。2国間の貿易量が景気動向に敏感に反応するのはメルコスルの基盤が一部の産業に限定された域内市場向けの生産分業を中心に築かれたためでもある。したがって、今後を占うためには、この分業構造がどのような方向に向かおうとしているのかを検討する必要がある。

図1はブラジル・レアルとアルゼンチン・ペソのドルに対する実質価値の推移を示している。この図に見られるように、インフレがより厳格に管理されたアルゼンチン・ペソに対してブラジル・レアルは過大評価されがちであったが、両通貨の相対価値は1997年まで概ね一定に保たれた。ブラジルは98年にクローリング・ペッグによって徐々に実質的な切り下げを進めたが経常赤字の拡大による国際収支危機を回避できず、99年にレアルを大幅に切り下げて変動相場制に移行した。その結果、それまでの安定的な相対価格関係は崩れ、アルゼンチン製品は競争力を失った。図1では、ブラジル製品の価値は3割程度それまでよりも割安になったことが示されている。

表1に現れているように、両国間の貿易の停滞はアルゼンチン経済危機によって突然起こったのではなく、すでに1999年のブラジル・レアル切り下げ以後続いていた。2001年のブラジルの対アルゼンチン輸出入額は、ピークであった98年と比較すると、すでにそれぞれ18%、16%少ない水準であった。このころから、自動車産業ではそれまで

形成されつつあった分業体制が見直され、アルゼンチンからブラジルに生産を移転する動きが広まった。価格競争力を増したブラジルをメルコスルだけでなく欧米市場をも視野に入れた国際的な生産拠点の一つと位置づけるようになったからである。たとえばルノーはエンジン生産ラインをアルゼンチンからブラジル・パラナ州の工場に移管するとともに、同工場に追加投資を行なうことによってヨーロッパ向けにもエンジン供給を開始するとしている⁽²⁾。フォルクスワーゲン、フィアットなど他の自動車メーカーでもブラジルに生産ラインを移転する動きが相次いだ⁽³⁾。国際的に車台や部品の共通化を進めてきた自動車工業では、経済情勢の変化に柔軟に適応して、最適地生産を行なうべく生産ラインを移動させることができるということを改めて印象づけた。

さらにいくつかの自動車部品メーカーも、取引先の配置変化に伴ってブラジルに生産拠点を移した。部品の輸入が多くなればそれだけコストの増加にもつながり、アルゼンチンでの自動車生産はますます不利な条件の下に置かれた。アルゼンチンの政府統計局(INDEC)が発表している工業統計によれば、1999～2000年の自動車産業の生産指数は97～98年の水準の3分の2に落ち込み、現在はさらにその半分の水準にまで落ち込んでいる。輸送機器産業の産業内貿易の減少はこうしたメルコスル内での構造変化をも反映している。

2002年にアルゼンチンがペソを切り下げたことによって、図1によればペソの実質価値は切り下げ前の約4割の水準に低下し、これによってブラジルとアルゼンチンの相対価格関係は再び逆転した。過大評価されていたペソの高コストに耐えられずブラジルに生産拠点を移していた企業が、ふたたびアルゼンチンに生産を移転する動きも見られる⁽⁴⁾。ブラジル経済が持ち直せば、メルコスル

はアルゼンチン経済が立ち直るきっかけを与えるかもしれない。しかし、自動車産業に関してみれば、アルゼンチン国内で可能な現地調達率が低下しており、切り下げによる製品輸出価格競争力は、部品輸入に係るコスト増加により部分的に相殺されてしまう。アルゼンチン政府が財政再建のために輸出への課税を強化していることもマイナスに働く恐れがある。

アルゼンチンはIMFとの合意成立に難航し、資本市場への復帰も当分遅れる見通しのため、急速なV字型回復は期待できないものの、製造原材料コストと労働コストの低下が見られることから、一部輸出関連企業の業績は改善しつつある。注目されるのは、先進国の投資がいっせいに引き揚げられているなかで、ブラジルのいくつかの企業が資産価値が大幅に下落したアルゼンチン企業を買収していることで、その額は今年に入って26億ドルに達している。例えばペトロブラスによるペレス・コンパック・エネルギー社の買収、アンベブ(AmBev)によるキルメス社(飲料)の買収などが代表的である。ブラジルは今年に限ればアルゼンチンへの最大の投資国になっている。新たな相対価格のもとでメルコスルの再編成が進みそうである。

またアルゼンチンの金融システムが崩壊した結果、貿易決済が一括現金でしか行なえなくなっているという技術的な問題も貿易の障害となっている。これに対して、アルゼンチンとブラジルは両国の中央銀行間で2億ドルを上限として輸出代金の支払いに保証を与える互恵信用協定(CCR)に調印することを9月の首脳会談で合意し、円滑化を図ろうとしている。この点に関しても、メルコスルは緊密化した両国の迅速な対応を可能にし、プラスの効果をもたらすものであるといえよう。

Ⅲ マクロ経済の脆弱性

アルゼンチン危機のブラジルへの伝染が懸念される第2の理由は、ブラジルがアルゼンチンと同じハイリスクなエマージング・マーケットの一員であるからである。

ブラジルがワールドカップ優勝の陶酔から醒め始めた7月に始まった外国為替市場におけるレアル安傾向は、8月にあっさりと1ドル＝3レアル台に突入し、大統領選挙戦終盤で野党労働者党が推すルーラ氏当選の確率が高いことが判明するにつれてさらに強まった。中央銀行は断続的に外為市場への介入を続けているものの、非常に強い切り下げ圧力に抗しきれず、9月後半には1ドル＝4レアルに迫る様相を呈した。国債の借り換えに市場は高い金利を要求し、しかも償還期間を短期化している。現政権の最後の3カ月間には市場で保有されている既存の国債の17%にあたる910億レアルが償還を迎える⁽⁵⁾。すでに9月段階で借り換えがスムーズに進まず、政府が償還に応じたケースも出てきており、今後投資家がますますドルにシフトすればさらにレアル安が進むことが予想される。

このようなレアル安傾向を予測して、対外債務の返済や在外株主への利潤送金を前倒して行なう企業もあり、これがさらに強いドル買い圧力を生んでいる。例えばサンパウロの配電会社エレクトロパウロ(米国企業AES傘下)は金利が倍近くに跳ね上がった1億2000万ドルのコマーシャルペーパーの借り換えを断念し、開発銀行からの融資を用いて返済に踏み切った。

一方ドルの供給は、2002年に入って直接投資の流入が減少しているところに、アルゼンチン経済危機以降外国民間銀行からの融資が不足しており、特に貿易金融は需要が供給を大幅に上回るようになっていた。

政府はまず7月に、IMFから承認済みの信用枠から未使用のままであった100億ドルを引き出してドルの供給を増やすとともに、銀行の法定準備率を引き上げるなどしてドル買いのコストを高める政策をとった。しかし、レアルの下落を食い止めることはできず、8月にIMFとの間で新たに300億ドル(うち60億ドルは今年中に利用可能で、残りは次期政権に持ち越される。返済期間は15カ月)の追加的融資の合意を取り付けた。IMFとの基本合意の内容は表3に示すとおりであった。

この合意内容は来年1月に就任する次期政権

表3 ブラジル政府とIMFの基本合意の内容

- ・インフレ目標は2002年が通年で8%、第4四半期は6.5%として、来年の第1四半期が6%、第2四半期が5.5%、第3四半期が6%、第4四半期は5%(それぞれ上下2.5%の幅で許容される)に設定する。
- ・財政収支はプライマリー・コンセプト(債務の支払いを除いた分)で、対GDP比3.75%の黒字とする(これまでの目標値は3.5%)。なお、融資の最終合意では財政収支のプライマリー黒字目標は3.88%に引き上げられた。2003年までに現在企業の売りに掛けているPIS(社会統合計画)分担金を、付加価値税へ変更するような税制改革の国会可決をIMFは要求している。
- ・外貨準備の下限をこれまでよりも100億ドル引き下げて50億ドルとし、投機的な資金に対してレアルを安定させるためにさらに大規模な為替市場への介入を可能とする。ただし30日間の介入量が30億ドル以上になった場合はIMF理事会と協議する。

表4 マクロ経済四半期毎実績 (2000~02年)

		2000				2001				2002	
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
GDP成長率 ¹⁾	(%)	5.3	4.4	4.2	3.7	4.3	2.1	0.5	-0.7	-0.7	1.0
工業生産成長率 ¹⁾	(%)	6.1	5.8	7.4	7.2	7.2	3.3	0.0	-3.6	-2.0	2.0
失業率	(%)	8.0	7.7	7.0	5.9	6.0	6.6	6.2	6.2	7.0	7.6
インフレ率 (IPCA)	(%)	4.0	2.7	13.6	4.3	5.8	6.2	9.8	9.1	6.1	5.9
金利	(%)	18.9	18.1	16.9	15.9	15.1	16.3	19.2	18.7	17.9	18.3
為替レート (レアル/ドル)		1.77	1.80	1.82	1.93	2.02	2.29	2.55	2.55	2.38	2.50
プライマリー財政収支 ²⁾	(%)	3.4	3.9	3.5	3.5	3.6	3.9	3.9	3.8	3.5	3.4
名目財政収支 ²⁾	(%)	-4.5	-4.5	-3.8	-4.2	-4.9	-5.4	-6.9	-6.3	-5.2	-5.7
政府債務 ²⁾	(%)	49.9	50.3	48.7	49.3	49.6	51.2	53.9	53.7	54.8	56.1
貿易収支 (100万ドル)		-6	268	-37	-458	-227	201	442	465	343	527
経常収支 (100万ドル)		-3,986	-6,993	-4,364	-8,882	-6,669	-6,671	-4,099	-5,773	-3,227	-5,108
直接投資 (100万ドル)		6,643	6,035	8,235	9,584	4,618	7,466	5,067	7,565	4,171	4,416
証券投資 (100万ドル)		3,209	1,136	2,139	472	2,484	-716	1,679	-3,369	2,448	-1,543
その他投資 (貸付等) (100万ドル)		-1,505	-12,349	-2,801	-1,548	136	2,365	1,401	-262	-1,973	7,369
資本金融収支 (100万ドル)		8,382	-5,101	7,528	8,517	7,202	8,992	8,183	3,547	4,446	10,248

(注) 1)対前年同期比。2)対GDP比。

(出所) IPEADATA (<http://www.ipeadata.gov.br> — 2000年9月20日ダウンロード)。

に引き継がなければならないため、4人の主要な大統領候補者はカルドーソ大統領からこの合意に関して直接に説明を受け、個々にこの交渉締結への支持を表明した。

一方、中央銀行のフラガ総裁とマラン蔵相は、欧米の主要な金融市場に赴いてブラジルへの貿易金融のクレジットラインを回復させる事を要請した。1997年のアジア危機以来、国際金融市場の規模は縮小して、少ない投資資金を多くの国が取り合う状況にあり、外資の投資や活動にわずかも制約やリスクをもたらすと考えられる国は、外資確保が困難になっている。民間銀行の中にはブラジル政府の要請に応じる動きもあったが、ルーラ候補の勢いが大方の予想に反して選挙戦終盤に差し掛かっていっこうに衰えなかったことから、再び対ブラジル融資に消極的になっている。

このように、ブラジルの経済状況はいったん何らかの事情により不安定化すると、市場の力により変動が増幅され、これを制御するのは容易では

ない。これはブラジル経済のどのような特性によるものであろうか。

この問題を考えるために、2期8年間(1995~98年、99~2002年)続いたカルドーゾ政権のマクロ経済政策を簡単に振り返っておこう。1期目に実施されたレアルプランは、名目為替レートをアンカーとする金融政策が中心的役割を果たして、年間4桁に及んでいたハイパーインフレーションを収束させた。しかし、このマクロ政策は98年末から99年初めにかけての通貨危機によって転換を迫られ、2期目は為替レート制度を変動相場に変更しインフレ目標が金融政策を誘導するアンカーとなった。財政では1期目に思い切った民営化により連邦・州の各レベルで公共部門が大幅にスリム化されるとともに、地方債務を連邦政府が肩代わりする形態で再構築が行なわれた。これを引き継いで2期目には財政責任法を施行させ、収支管理がより厳格に行なわれるようになった。

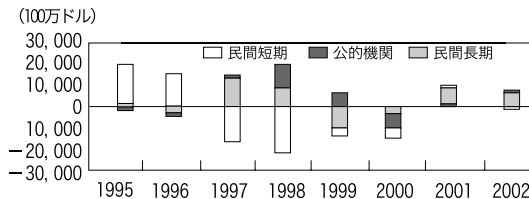
表4は2000年以降のマクロ経済パフォーマンス

スをまとめたものである。1999年に通貨危機後の短い不況を経験した後、2000年にはすでに経済成長を回復し、特に同年後半から2001年第1四半期にかけて、7%台の高い工業生産成長率と失業率の低下をともなった力強い景気の改善が見られた⁽⁶⁾。しかし、2001年は、第2四半期以降の電力危機⁽⁷⁾に米国経済の減速、およびアルゼンチンの景気低迷が輸出を頭打ちにしたことが重なって景気拡大は足踏みし、工業生産成長率、GDP成長率はともに落ち込んだ。この弱含みのパフォーマンスは2002年も続いている。

表4から金利動向が景気動向と深くかかわっていることが確認できる。2000年の景気拡大は金利引き下げの効果が現れたものと解釈されるが、これは、この年の直接投資による外貨収入が比較的潤沢であったという特殊事情によるところが大きい。また、2001年以降成長率が落ちているにもかかわらず金利が引き上げられていることに注目してみたい。図2に表されているように、1995～96年ごろに大量に流入していた短期民間貸付けは、アジア経済危機をきっかけとして97～98年に大幅な流出超過を見た後、その規模を大幅に減少させている。2001～02年には、資本収支のなかで直接投資と並んで重要な受け取り手段となっていた証券投資の流出が目立つようになっている。その他投資(貸付等)の純流入のほとんどは、国際機関等からの公的資金であり、民間資金の動きは少ない。

このような資本流入不足から為替レート切り下げが起こり目標以上のインフレが生じそうな場合、インフレ目標政策では、金利を引き上げて通貨切り下げのインフレ効果を相殺する必要がある。インフレが抑制されて為替レートや金利の変化に実質的效果を及ぼせば、金融収支や経常収支が改善され、対外バランスが回復するからである。

図2 金融収支の資本種類別純出入



(出所) ブラジル中央銀行 (<http://www.bcb.gov.br>)
—2002年9月25日ダウンロード。

しかし、この過程は財政に留意すべき影響を与える。金利の上昇やレアル安はこれらの指数に連動した国債のファイナンスコストを増大させて、名目財政赤字を拡大させ、政府債務を増加させてしまう。債務返済を履行することを前提とすると、財政責任法のもとでの均衡財政をめざせばプライマリー黒字を増加する必要がある。そのためには、いっそうの財政引締めが求められる。

このように、カルドゾ政権第2期のマクロ経済政策の基本セットであるインフレ目標、財政均衡、変動為替相場の組み合わせのもとでは、不況効果を及ぼす資本流出への財政・金融政策による対応は引き締める方向に向かうため、景気の落ち込みを支えるのではなく逆に助長する方向に働くという問題がある。このマクロ経済政策枠組みはインフレや国際収支だけを見れば安定を維持してきたが、景気動向や雇用は外生的要因の影響を受けて著しく不安定となり、政府がこれを調整する機能は制約されてきた。このマクロ経済の不安定性は企業の生産活動の長期的視野に立った発展をも阻害してきた。

以上の考察を踏まえて2002年のレアル不安の要因を再検討してみると、確かに証券投資および銀行融資などのいわゆるホットマネーが、アルゼンチン経済危機やブラジル大統領選挙の動向を受けて、ブラジル市場から引き上げられたことがき

っかけであった。それは近視眼的な金融市場の過剰反応とも言える。しかし、そのような反応の背景に、直接投資の流入の減少や、これまでのマクロ経済政策の枠組みのなかで政府債務が増加したことなど、経済の基礎的条件が悪化して脆弱性が増していたという問題があったことも、同時に指摘しておかなければならない。

このマクロ経済政策の問題点は、後述する大統領選挙戦での野党優勢の展開につながった。それは、マクロ経済バランスを優先してきたカルドローゾ政権の経済政策を「ネオリベラル」と批判し、それが雇用や所得に真の安定をもたらさない、外的要因に左右されやすい脆弱なものであったことを野党側が明確に批判した結果であった。

IV 不透明な政治シナリオ

「ブラジル危機」を予測する第3の要因は、10月に実施された大統領選挙で、これまでのカルドローゾ政権の経済政策を継承すると思われる与党候補にほぼ勝ち目がなく、野党候補が当選する予想が日に日に現実的になってきたことである。

選挙戦を戦った4人の主要な候補者のプロフィールは表5にまとめられている。図3に示したように、選挙戦は一貫して労働者党のルーラ候補がトップを守り、あとの3人が2位の座を激しく争う展開になった。セーハ候補はカルドローゾ政権の主要閣僚のひとりであったことから、政策の継続性を望む金融市場（特に外国投資家）からは支持されたが、国民の間では現政権の経済政策に対する批判を一身に受けることになり、支持率が伸び悩んだ。7月から8月にかけてシーロ・ゴメス候補が急速に支持率を伸ばして、ルーラ候補との革新どうしの争いになる気配が強まり、セーハ候補は決選投票にも残れないという見方から金融市場

がいっそう神経質になってリアル安が加速した。その後セーハ陣営はシーロ・ゴメス候補の人格問題を激しく攻撃して引き摺り下ろすことに成功し、10月6日の第1回投票ではかろうじて2位で決選投票に持ち込んだ。しかし、得票率では46%対23%とルーラ候補との間にダブル・スコアの大差がついていた。決選投票では大統領選挙としては過去最多の5280万票を獲得してルーラ氏が当選を果たした。

ルーラ氏はこれまでも3度大統領選挙に出馬経験があるが、これまで労働者を体現するジーンズ姿の「怒れる革命家」として庶民の現状への不満を訴えて選挙戦序盤は人気を集めるものの、強硬な改革姿勢がかえって有権者に敬遠されて尻すばみに終わるパターンが繰り返されてきた。今回の選挙戦では、ゆったりとしたスーツ姿にひげや髪に白髪を交えて、政治家としての円熟味を感じさせる視覚的配慮も十分に、「愛と平和のルーラ」を演出した。現政権に対する批判はしつつも、現政権のIMFとの合意を支持するなどの言動や、保守と見られる自由党と連立し同党から副大統領候補を迎えるなど、現実的かつ柔軟な姿勢を強調した。労働者党が掲げた政策要綱は、現政権の経済政策を、「対外従属性を強め、ブラジル経済を脆弱にした」と強く批判し、ナショナリズムの理想を掲げ、国民の合意に基づく政策の自立性を回復しよう、と訴えた。

現政権への批判は以下の諸点に要約される。(1)無節操な民営化を行なって国家の基盤であるインフラストラクチャーへの主権を失ったこと、(2)外国からの借り入れに対する依存を高め、高く維持された金利が利払いを増やしてさらに借り入れを増やすという悪循環を作り出したこと、(3)一方的な貿易自由化を行なって貿易収支を悪化させ、国内産業を破綻させたこと、(4)総じて物価の安

定性が雇用の悪化や財政の悪化、貿易収支の悪化などの大きなコストのうえになりつつあること、(5)政治決定システムは中央政府とこれを支える保守的エリート層に権力を集中し、国民の社会的政治参加が阻害されたこと。

以上の現状認識から労働者党が示した改革の骨子は、表6のようにまとめることができる。この改革案では、(1)社会政策と雇用対策を中心にして

いること、(2)権威的なエリート主導の政治を廃し、政党が選挙を通じて民意を代表するべき代表制民主主義の基本理念を再確立しようとしていること、(3)産業政策やインフラ整備を通じて政府がこれまで以上に大きな役割を果たそうとしていること、(4)FTAAに否定的な姿勢が見られること、の4点が現政権の方針と異なる主要なポイントになっている。この他に報道されるルーラ氏自身や労働者

表5 大統領候補者のプロフィール

ルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバ 57歳。労働者党(PT)

ペルナンブコ州のグラニュンス市の貧しい家庭に生まれ、7歳のときにサンパウロに移住。国立工業技術研修所(SENAI)の研修生を経て機械工として働きはじめるものの、兄の影響を受けてほどなく金属労組の活動に入る。30歳(1975年)で同労組委員長に就任する。まだ軍政下であった79年に初めてのゼネストを組織したため逮捕され、31日間拘留される。80年に労働者党を結成し、82年サンパウロ州知事選挙に出馬するが落選。その後連邦下院議員を1期(86~90年)務める。89、94、98年の大統領選挙に出馬し、いずれも2位につけたが落選している。

ジョゼ・セーハ 60歳。社会民主党(PSDB)

サンパウロ市で生まれ、サンパウロ大学で土木工学を学んだ。在学中1963年に全国学生連合の会長になり、学生運動の闘士となる。軍事政権の成立(64年)の後、チリに亡命。チリ大学で経済学修士。チリ大学で教職に着く。一時国連ラテンアメリカ経済委員会(CEPAL)のエコノミスト。ピノチェト政権の誕生によりアメリカに移り、コーネル大学で博士号を取得する。サンパウロ州企画長官(83~87年)、連邦下院議員(86~94年)、上院議員(95年~)、企画大臣(95~96年)、保健大臣(98~2002年)を歴任。

シーロ・ゴメス 50歳。大衆社会党(PPS)

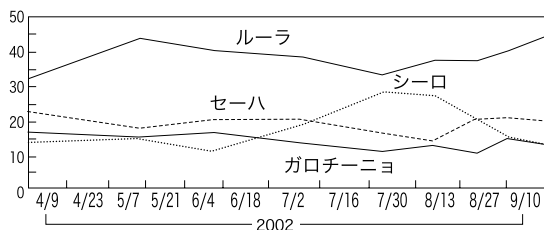
サンパウロ州内陸の町で生まれ、4歳で教師の両親とともにセアラ州に移住。セアラ連邦大法学部卒業。30歳と若くして州政界に進出。セアラ州議(1983~88年)、フォルタレーザ市長(89~90年)、セアラ州知事(90~94年)、財務大臣(94~95年の5カ月間)を歴任。州知事時代は絶大な支持率を誇った。かつてはセーハ氏とともにPSDBに属していた。ハーバード大学ケネディスクールへの留学を経て、98大統領選挙に出馬し、得票率11%で3位。夫人のパトリシア・ピラールは女優として知名度が高い。

アンソニー・ガロチーニョ 42歳。社会党(PSB)

リオデジャネイロ州カンポス市で生まれ、高校卒業後、地元のラジオ局のパーソナリティとして働き始める。リオ州議(1986~88年)、カンポス市長(88~92年、96~98年)を務める。92年州知事選挙に敗退。ラジオ番組の仕事に戻るが、ブリゾラ氏(民主労働党)と結んで政治基盤を固め、リオデジャネイロ州知事(98~2002年)に当選。最近信者を急速に増やしているプロテスタント系福音教会との関わりが強い。ホジーニャ夫人は大統領選と同時にこなされたリオ州知事選挙で当選した。

(出所) UOL大統領選挙ホームページ (<http://eleicoes.uol.com.br/presid/>)。

図3 大統領選挙各候補の支持率推移



(出所) Datafolha社調査結果, Jornal do Brasil, 22 de setembro de 2002.

党幹部の発言を総合すると、マクロ経済政策運営は現政権がIMFと締結した合意事項を引き継いで、財政のプライマリー収支黒字目標を守り、国の債務返済を停止したり支払条件の変更を求めたりすることはないとしている。

たしかにここに上げられている論点はブラジルの現状において欠けているものであり、多くの有権者の支持を得たのは当然と言えよう。しかし現時点ではまだこの改革案を一つの整合性の取れた実現可能なパッケージとは考えにくい。IMFの監視体制という前提の下で、しかも金融市場の信認が欠けている不安定な状況にあって、労働者党が標榜する大きな政府を実行に移すことは現実的ではない。税制改革や社会保障改革はカルドゾ政権下でも検討されたが、憲法改正を要するために審議に時間がかかるため断念された経緯がある。第2回投票でルーラ候補を支持したグループは強硬な左派から伝統的な保守勢力まで背景は多様であり、総論では改革の方向で合意していても各論レベルで意見の一致を探るのはタフな交渉が必要だ。たとえば、ブラジルでも人口構成の急速な高齢化がすでに予測されている中で拠出型の公的年金制度を導入することや、予算の硬直化を招く医療や教育予算の財源の特定化が適切かどうか、などでは意見が分かれそうだ。また、FTAAは米国がラテンアメリカを併合しようとする企てだと

決めつける発言を繰り返しているが、米国議会から一括交渉権(TPA)が与えられているブッシュ政権からの圧力が増しているうえに、国内の実業界や輸出向け農業生産者の一部では待望論も強いことから、消極姿勢を貫くことは容易ではないだろう。

不安定化した金融市場を沈静化するためには、IMFとの関係を継続して債務返済の中断や為替管理など経済政策の根幹にかかわる政策変更は行なわないという労働者党の声明が信認を得るように、経済政策チームをできるだけ早く公表することが望ましい。すでに10月後半の段階で金融市場が要求する国債の金利は政府が借り換えできない水準に上昇し償還期間は短期化している。提案されている諸改革がすぐに財政収支の改善に貢献するとは考えにくいなかで、労働組合の支持を受けたルーラ氏が財政支出拡大につながる最低賃金引き上げの要求に応じれば、信頼性の喪失につながりかねない。逆に金融市場寄りの政策が続けば目指す改革が実現できない。結局は選択できる政策オプションは限定されてしまうという、カルドゾ政権と同じジレンマに陥ることにもなりかねない。そうしたときに改革を望んだ国民の失望は大きいだろう。

金融政策の鍵を握る中央銀行総裁人事を含めて、どれだけの体制を構築することができるかは特に注目されている。ルーラ氏の労働者党の経済政策に影響力を持つメルカダンテ下院議員は、「われわれが候補としている中央銀行総裁は市場の事情に精通したスペシャリスト」であり、金融筋を失望させることはないと言っている。現在のドル相場の動きはまだ「ルーラ大統領」を織り込んだものではなく、ルーラ氏が当選すれば投機の動きはさらに活発化するであろう。労働者党政権はまずこうした市場の手荒い歓迎を受けることになるだ

表6 労働者党が提案する改革の骨子

税制改革

(1)生産と輸出に賦課されている税金と社会保障分担金を免除する。(2)中間所得層の税負担を軽減する。
 (3)商品・サービス流通税を簡素な付加価値税に置き換える。(4)個人資産・遺産に課税する。これらは、不正の温床となっている複雑な税制を簡素化することによる税収増、資源配分を歪みや製品の国際競争力の低下をもたらしている課税方法の適正化、および中間所得層の限界税率を低めることによる労働意欲の刺激と富裕層の個人資産への課税が所得再分配効果をもつことなどを期待していると解釈できる。

社会保障改革

現行の年金制度は公務員年金基金(RPPS)と国民年金基金(RGPS)に分かれており、前者はすべて税金で賄われているうえに後者よりもはるかに給付金が恵まれている。二つの制度を統合して拠出型・強制加入の公的基礎年金に一本化する。その財源は雇用者、被雇用者、政府が拠出し、これに年金受給者を加えた四者の代表が運営にあたる。基礎年金を補完するために、現在大企業で行なわれているような労使が拠出する企業団体単位の年金基金を設立する。これで日本の厚生年金制度に似た二階建ての制度になる。この計画は財政を圧迫している年金会計の赤字を削減することと、年金基金に集まる資金をブラジルの資本市場の育成に活用したいという二つの狙いを持っている。

雇用政策

農地の再分配と入植者への金融支援を組み合わせた農地改革を通じて農村での雇用を安定・拡大する。労働組合および雇用者側の連合体を窓口にした労使間対話を促進することをベースとした労働関連法の改正、および若者の間で特に深刻な失業問題を改善するため若年雇用にインセンティブを与えるプログラムを設ける。

社会政策

最低賃金引き上げと税制改革による所得分配の改善、持ち家の促進と都市生活基盤の整備、絶対的貧困の撲滅を最優先に取り組む。貧困家庭で子供が働かなくてもすむように、学校に通う間の機会費用を補填して家族所得が減らないようなプログラムや食料補助を実施する。教育・医療分野への支出を拡大する。

産業基盤強化

原料から生産、研究開発、ロジスティクスや販売に至る生産チェーンの結びつきを意識した、産業別プログラム(産業政策)を実施し、特定産業の育成に努める。国内の金融手段を強化する必要があるが、公的な金融機関の役割を強化するだけでなく民間の産業向け融資や投資を活性化させる必要がある。社会保障改革によって発生する強制貯蓄を資本市場の育成に活用する制度改革について労働党とサンパウロ証券取引所の共同研究が実施されている。民営化モデルを見直して政府が積極的に産業インフラに投資する。

政治改革

政府は公約した政策を契約として信託されたエージェントであると位置づけ、その実施のためにクライアントである国民との対話を重視する。議会は、政治家個人が前面に出るのではなく、各政党が掲げる政策に投票した民意を反映していると捉え、各党が選挙の際下院議員選挙の比例代表候補者名簿を作成することや、当選後に党籍を変更することを厳しく制限することなどを提案する。一票の格差を是正する選挙制度改革を行なう。

国際関係

メルコスルを強化し、協力関係をラテンアメリカ地域に広げていく。同じ発展途上の大国であるインド、中国、南アフリカとの連携を強める。米州自由貿易圏(FTAA)は米国がブラジルの主張する非関税障壁撤廃やアンチダンピング濫用規制などで妥協しなければ交渉に応じない、と強硬姿勢を示している。

(出所) Coligação Lula Presidente, Programa de Governo 2002 (<http://www.lula.org.br/assets/programadegoverno.pdf>—2002年10月30日)。

ろう。その意味で経済関係の閣僚人事に国際的に名前の知れた実務で実績のある人物を登用することが重要である。1月就任早々に予定されている米州自由貿易圏(FTAA)のサミットでは、国際舞台での力量が試されることになる。ブッシュ政権はTPA(ファーストトラック)を獲得して強気の交渉に望んでくることが予想される。

V 次政権の課題

カルドーゾ政権はマクロ経済バランスを回復し維持することに関しては卓越した業績を残したと言えるが、後年はメルコスル関係の停滞や景気雇用の外的影響への従属性を克服できなかったという点において、課題を残した。この問題はそのまま大統領選挙において野党候補の対抗軸を鮮明にしてしまう効果を持ち、与党候補は終始苦戦を強いられた。

野党は有利に選挙戦を戦ったとはいえ、野党候補が唱えるように、輸出を促進して対外従属性を克服するとともに、金利を引き下げて雇用拡大を伴った経済成長を実現する、という政策の実現は、過大な政府債務と外国からの資金流入が不足しているという現状に立てば、容易ではない。そもそもこれらは、カルドーゾ政権でもずっと政策課題に含まれていながら、実績を上げることができなかった分野である。

新政権は、生活水準の向上へ向けた変革への、国民の膨らんだ期待を背負っていることから、早期に何らかの実績をあげることが求められる。さもなくば、有権者との「ハネムーン」も長続きせず、国会の中で多数を占める保守勢力からの反撃が力を増してくるであろう。政府は早期に国民と経済界の各層を動員した「社会協定」(Pacto Social)を成立させたいとしている。その成否はルーラ政権の4年間の行方とメルコスルの安定にとっての試金石となるだろう。

注

- (1) メルコスルについては、浜口伸明「アルゼンチン危機で正念場に差し掛かったメルコスル」(『世界週報』2002年2月19日)を参照。
- (2) *Gazeta Mercantil*, 6 de dezembro de 1999.
- (3) *Gazeta Mercantil*, 21 de maio de 2001.
- (4) *Gazeta Mercantil*, 16 de abril de 2002.
- (5) 中央銀行9月25日プレスリリースNota para imprensaのデータより(<http://www.bcb.gov.br>—9月25日ダウンロード)
- (6) この時期についての詳しい分析は、浜口伸明「成長局面に入ったブラジル経済」(『アジア経済』第43巻第1号 2002年1月)を参照。
- (7) 電力問題については浜口伸明「ブラジルの電力危機——供給サイドの諸問題——」(『ラテンアメリカ・レポート』Vol.18 No.2 2001年)を参照。

(はまぐち・のぶあき/在リオデジャネイロ海外調査員)